

商法総則・商行為法 I 開講にあたって

担当者：伊藤靖史 (mail : yaito@mail.doshisha.ac.jp)

1. 受講上の注意

- ・ 私語厳禁
- ・ 食事禁止
- ・ 携帯電話は音を出さないように設定すること
- ・ 最新版の六法を参照しながら受講すること
- ・ 質問は随時受け付ける（教室で質問をしてもよいし、e-class メッセージや電子メールでもよい。メッセージには件名を記し、本文に自分の氏名と学籍番号を記すこと）

2. 成績評価——期末試験 100%

3. 配布物等

- ・ 教室で配布
- ・ 同じものを、授業 1 時間前を目途に e-class から入手可能な状態に

* 配布資料での法令条文、裁判例の略称など

商法→商、消費者契約法→消費契約、特定商取引法→特定商取引、割賦販売法→割賦、会社法→会社、民法→民 など（有斐閣の六法の略語に従う）

法令名の後、条数＝算用数字、項数＝ローマ数字、号数＝丸囲み数字

例) 会社法 362 条 2 項 2 号→会社 362 II ②

会社法 390 条 2 項柱書ただし書→会社 390 II 柱但

裁判例

例) 最高裁判所平成 16 年 6 月 10 日判決民集 58 卷 5 号 1178 頁

→最判平 16・6・10 民集 58-5-1178

4. 文献

- ・ テキスト：近藤光男『商法総則・商行為法〔第 9 版〕』（有斐閣、2023 年）
- ・ 参考文献：森本滋編著『商法総則講義〔第 3 版〕』（成文堂、2007 年）[←平成 29 年民法改正・平成 30 年商法改正非対応]

5.情報公開——HP「伊藤研究室」 <http://www1.doshisha.ac.jp/~yaito/>

- ・講義の細目次、テキスト・参考文献の該当箇所
- ・過去の試験問題・解答

6.講義計画

A.商法の総論

1. 商法の総論

B.商法総則

2. 商人と商行為
3. 商業登記
4. 不実登記、商号の意義等
5. 商号の不正使用等
6. 名板貸、支配人
7. 商業使用人の代理権
8. 代理商、営業譲渡
9. 営業譲渡と債権者・債務者、消費者法の基礎 *次の C にあたる内容を含む

C.消費者法

10. 消費者の取消権
11. 契約条項の無効、消費者団体
12. 特定商取引法、電子消費者契約
13. 特定商取引法（続）、割賦販売法

*特に講義の後半については、順序等を変更する可能性がある